

【別紙2】

審査の結果の要旨

氏名 梅川 葉菜

本論文は、特区認可権が特にレーガン政権以降、大統領による政策変更の手段に変質し、その適用が拡大強化されていることが、アメリカの三権分立と連邦制にどのような影響を与えるかという問題意識の下、特区認可権の政治的意義に関して分析した稀少で意義深い論考である。その鋭い着眼点と斬新でかつ独創的な分析により、アメリカの統治構造の変容についての新たな視点を提供しているといえる。

まず、本論文の独創的な点は、従来アメリカ政治分析では脚光を浴びてこなかった、特区認可権という大統領権限が、近年もたらした統治上の重大な意味を明確にしたことである。その際、注目すべき指摘は、大統領が特区認可権を議会・立法府を迂回する手法に変質させ、その強化・制度化を積極的に整備して、重要な政策転換を実現した点であり、そのことを社会保障法の1115条の特区認可権による所得保障政策と医療保障政策、およびおちこぼれ防止法9401条の検討から明確にしている。しかも、特区認可権による政策転換は往々にしてその後の法改正による社会保障改革や医療改革の先駆的役割を果たすことになる。興味深いことに、大統領による立法趣旨を逸脱した単独行為による政策転換に関して、連邦議会は有効な反撃を行えず、また連邦司法府も否定的判断を示さなかった。他方で、大統領がこのような連邦法下の州執政府の義務規定の免除を介した政策転換を図るためには、州知事からの支持とその意向を代表する必要があると、その点では、大統領・州知事の連合形成が、連邦議会を迂回した政策変更には不可欠であった。

さらに、本論文の重要な意義としては、特区認可権という一見すると技術的な政策手段を取り上げながら、これまでアメリカ政治において個別に扱われていた連邦制と三権分立制という二つの制度の間の結びつきを見出すことで、連邦政府における三権分立制と連邦制という憲法構造の中核部分の動態に含蓄深い分析を提供している点が指摘できる。アメリカにおけるアメリカ政治研究は、とすると些末な論点に執着し、洗練された計量的手法に依存するあまり、問題意識が深みに欠ける傾向がないとはいえない。そのような中であって、本論文は、アメリカの政治研究者すら気がついていなかった具体例から斬り込み、連邦レベルにおける三権分立制と連邦制に起こりつつある重要な変化を指摘した。しかも、そのような立論に適した質的資料—関係大統領図書館所蔵の政権内部の一次資料や大統領演説、官報、その他の公的文書など—を体系的に渉猟して、学位論文に要請される高度の実証性を満たすことに成功している。

このように、分析対象が専門性の高い個別政策分野に関わる決定であるにもかかわらず、本論文は、既存の大統領制研究には見られなかった、州政府との協力による政策実現を射

程に入れた分析枠組みを提示し、アメリカ大統領研究に新しい地平を開いたと言える。この点、外国人によるアメリカ政治研究としては、稀有な成功例といえ、そこには筆者の研究者としての力量が示されている。

ただし、本論文に改善の余地あるいは問題点がないわけではない。

もっとも惜まれるのは、理論的貢献に関して、本論文の記述がやや抑制的になっていることであろう。大統領の各種の単独行動に関する先行研究は空間理論に依拠して、また政策過程での議会と大統領に関する先行研究は、権限移譲の（本人・代理人）理論を援用して、大統領の行動が成功する条件について、踏み込んで明示的に議論しているものが多い。この特区認可権の研究に関しても、そのような理論的含意について、より大胆な言及があれば、本論文の秀逸さは一層明確になったと思われる。

また、本論文は歴史制度論の立場に立って議論を展開しているが、その理論的および比較制度的貢献についても、敷衍する余地があったと思われる。例えば、経路依存的政策制度が、どのように政治主体の行動により、大きな世論の政策選好の変化や専門家の政策理念の変化に適応できるのかという歴史制度論の理論的問題について、本論文は示唆に富む視点を提示している。また特区認可権導入時の中央集権的・社会工学的発想の歴史性、財政逼迫や立法府の党派的対立・停滞下の執政府主導の政策転換の問題、競争的連邦制下の各州による政策の競争的波及の可能性などについて、本論文はアメリカ政治研究者を超えて、広く比較政治研究者にも有意義な論点を想起させる。これらの点についてのより深い言及があれば、本論文の価値をより広い研究者層に訴えることができたであろう。

ただし、このような理論上の可能性に関して多岐にわたる想像を喚起させるのは、本論文が知的には最大限といえるほど刺激的であるからに他ならず、いずれの点も本論文の価値を損なうものとはいえない。

以上から、本論文は、その筆者が自立した研究者としての高度な研究能力を有することを示すものであることはもとより、学界の発展に大きく貢献する特に優秀な論文であり、本論文は博士(法学)の学位を授与するにふさわしいと判定する。